

# 新生ミャンマーの今後の展望

～ ビジネス環境はどう変わるか ～

日時：平成 28 年 2 月 4 日 (木) 13:30～18:30

会場：KCCI ホール (川崎フロンティアビル 2 階) 川崎市川崎区駅前本町 11-2

## I. セミナー

### 1. 開会・事前説明等

司会：川崎商工会議所 地域産業部国際課係長 野口浩史氏



川崎商工会議所では、メコン地域との経済交流に重点的に取り組んでおります。今回のセミナーは、NPO 法人神奈川中小企業活性化センター様との共催と多くの団体のご支援ご協力により、約 200 名の参加者を得て盛大に開催することができました。この機会に、今後のミャンマーについて情報を収集して活用していただきたいと存じます。

### 2. 基調講演「新生ミャンマーの今後 – ビジネス環境はどう変わるか-」

講師：(公社)日本経済研究センター 国際アジア研究部主任研究員 牛山隆一氏



1 月下旬にミャンマーに出張して状況を把握しました

ミャンマー総選挙の結果・意味、今後の政治日程は次になります

- ・ 2011 年の「民政移管」後、初めての総選挙。
- ・ NLD の総選挙参加は、1990 年以來 25 年ぶり。
- ・ NLD が改選議席(491)の 8 割に当たる 390 議席を獲得し圧勝。
- ・ 前政権の過去 5 年の GDP は高かったが、スー・チー氏のカリスマ

的人気で圧勝した

歴史的な政権交代が実現しました。

2015 年:総選挙が実施される(25 年ぶりの本格選挙)。NLD が圧勝したことにより、1990 年以來、四半世紀を経て NLD が悲願の政権奪取が出来た。 2016 年春に NLD 政権が誕生(予定)し、新しい大統領が決まる予定です

新政権発足までの流れは、2 月中旬以降(?)に新大統領が選出され、3 月 29 日の現政権任期満了後、3 月 30 日に新政権スタート予定です。

2008年の憲法の規定(第59条6項)により、親や子、配偶者、子の配偶者が外国籍の場合は正副大統領にはなれない。スー・チー氏には英国籍の息子がいることから、同規定によって大統領になる資格はない。スー・チー氏は、「私は大統領より上」、「大統領に権限はない」、「私がすべての決定を下す」などと発言し、政権運営に強い意欲を示している。憲法改正は国会で3/4以上の承認を得て、国民投票にする方法があるが時間がかかる。よって、外国籍の部分を凍結して大統領になるか、取り敢えず自分の側近のピンフー氏が大統領になるのが有力である。

憲法で「国家の非常事態においては、大統領は国家治安評議会と協議し緊急事態を宣言し、大統領は国軍最高司令官に国権の行使を委譲する」と規定されている。国家治安評議会は、軍が6名、NLDが5名で構成されるため、NLD政権への移行後も軍が最終的なパワーを持つことが保証されている。

今までの経済改革の進展では、自由化・対外開放で新たな施策が施された。今まで推し進めてきたのは主に税制・金融市場・インフラ整備・外資の導入です。

旧政権で決まった事項はそのまま通し続けるとみる人が多い。円滑に新政権の施策に移行するため、事務次官制度の継続など大枠は変わらないが、細かな部分では、労働組合を認め最低賃金制度の導入など改善するとみられる。

NLDの当選議員の90%位は政治の経験が無い。国軍との関係を維持する必要がある。

過去5年経済が発展したが、国民が板挟みになっていた。

対外関係では、軍政時代の中国への依存度が高かったのを見直してきた。過去5年間のテイン・セイン政権の時代、日本がかなり入り込んだ。スー・チー政権ではどうなるかは、欧米諸国を含めた対応になり、全方位的は姿勢になりそうです。

米国が経済制裁を解除すると、制裁対象リストに記載されている企業クローニが制裁リストから外れ米国の進出し始める。クローニは軍事政権に近い企業で、ヤンマーの半分くらいを資産を持っている。今年の6月位に見直しが行われる予定です。

過去5年間の経済情勢を見てみると、日本が2012年に円借款を開始した。

ミャンマーの実質成長率は2015~2016で8%と予測されアセアンの中で一番高い。アセアン5の成長率が5%位である。投資は業種が多様化している。また、投資をしている国ではシンガポールなどが多くなった。KDDIはシンガポール経由でミャンマーに投資している。

輸出は、縫製品が主力です。ベトナム企業がヤンマー最大のショッピングモール複合施設をオープンした。携帯電話の復旧率は65%まで来た。ティラワ工業団地がオープンしたが、そこまでの交通は途中の木製橋で渋滞が発生し時間がかかる。証券取引所が出来、取引システムがオープンした。

投資先国ではミャンマー・カンボジア・ラオスの3国が人気で、日本企業の投資は今までカンボジアが多かった。ここにきて製造業の投資額はミャンマーがカンボジアを抜いた状況です。

経済の底上げが不可欠です。

世界銀行が中所得額の低い方であると位置づけている。経済の行方を考えるのにベトナムを比べるとよい。海外からの直接投資額の累積額はベトナムの2割、タイの1割と低いです。

輸出額もベトナムの2割弱、タイの1割と低迷している。 主要イベントの実現時期を見るとベトナムを約20年遅れで追っている。

ビジネスの仕方は177位 ベトナムは78位 課題が山積している

世界銀行“Doing Business 2015”(ビジネスのしやすさランキング)では、ミャンマーは全189カ国中、177位にすぎない。(日本は29位です)

ミャンマーを有望視する理由は、安価な労働力で、化石燃料の使用を制限する点です。

まとめとして、歴史的な政権交代が起きたが、本音はよく分からない。これからミャンマーで何が起こるか分からないのでよく見る必要がある。

### 3. 講演「平和革命成功による、ミャンマーへ投資活動の指針」

講師：ミャンマージャパン・セダ東京 代表理事 河野順一氏

シェダゴンパゴダとは仏教です。 ミャンマーは仏教国ですが、日本とは違う仏教です。

仏教は南と北に進みそれぞれ異なる内容で発展してきた。 ミャンマーの仏塔の中にはお釈迦様の骨が入っている。 また、ミャンマーの仏教はお墓が無い。 火葬した後のお骨はどうかミャンマーの人には分からない。 ミャンマー仏教の教えは、生きているうちに孝行なさいです。 これは年寄りを大事にすることになります。 日本の仏教の感覚と違います。



また、処刑を好みません。 そこで、最高が終身刑です。

日本語と文法が似ているので、ミャンマーの人は2か月で日本語が話せるようになる。

現在7000人の人が日本語を話せる。 その内1700人の人がヤンゴンでSedaを組織していて、ミャンマー投資事業を行っている

軍政から、平和革命で民主政治になり大きな時代の移り変わりです。 このことは大部分の国民は織り込み済みです。 世界中が注目して投資機会を狙っている。

ミャンマーの将来性を予測するには、アジアの最後発国だから、隣国「タイ」の「バンコク」と比較することであなたでも発展の予測が可能です。

ミャンマーとタイの国力比較で発展予測が出来ます。 現在、ミャンマーの人口は日本の40%、タイの80%で、GDPは日本の1.5%、タイの約10%で、ヤンゴン圏面積が東京圏、バンコック圏の14%です。

今後ミャンマーのGDPが順調に上昇するにつれ、ヤンゴン圏面積が拡大し、新しい飛行場寄りの場所が発展する可能性があるためそこに投資する方法がある。

ヤンゴンは昔英国の支配で整備されていて下水も完備されているが、下水容量が建物の増築に追いついていないのが現状です。 また、建築基準法が無いため、勝手に建物を立てている状況です。

日本政府が1兆円の経済援助を実施します。 10年で現状の2倍以上の経済発展が見込まれる。

1945年～2040年のGDP推移の表から、現在のミャンマーは日本の1950年代に当たります。

ヤンゴンには法律で2輪車が走れません。郊外ではバイクを使用できるが、その状況は50年前の日本に当たる。すなわちタイムトンネルの国です。日本と同じように地震があり、水産資源がある。バンコクとの比較では25年前と同じになります。

今後アセアン領内に南北回廊・東西回廊の高速道路が出来る予定で、ヤンゴン経済圏が大きく伸びると見込まれている。東西回廊のそばにミャワディの工業団地を用意していて、土地・建物を建てるから家賃を払って仕事出来るので、人手のかかる仕事を行う日本企業を募集しています。今後交通網が順次整備され好立地になります。

ミャンマーの最新投資は、日本は11位で直接投資が出来ません。

ミャンマーへの投資方法は、人材バンクを通し投資事業会社から合弁会社を作る方法です。現在ミャンマーではマンゴを冷凍にして販売する方法で利回りの高いビジネスがある。

#### 4：講演「ミャンマーにおける有用植物育成の近代化」

講師：NPO 法人神奈川中小企業活性化センター 業務委員 清水英夫氏

ミャンマーにおける所得レベルは次のようになります。

政府のGDP統計では、全国平均：約1000\$/人（ヤンゴン：1700\$以上/人）です。実際は貧困の農民が多いです。このうち、中間所得層人口は、2010年：約2.5百万人(約4%)ですが、2030年には、成長率年4%の場合、約8.8百万人(人口の割合約12%)になり、成長率年8%の場合には約19百万人（人口の割合約27%）となる有望な市場です。



農業関係への投資流入額は、過去5年間で“2億800万ドル”で全体の1%以下です。しかし、GDPに占める農業の割合は2012年で約30%となります。（タイ：約12%、ベトナム：約20%）2012年の農業人口は、約65%で、2000年以降減少基調です。

日本からの支援の一例は、次になります。

- ・2012年10月（JETRO主催）農業資機材関係セミナー
- ・2014年10月（JETRO主催）農業機械資材技術サービス関係セミナー
- ・2015年8月10日発表によりますと、JAICAがYezin農業大学と協業で“Food bank of Japan”設立しました。

この事業取り組みの目的は、Made by Japan農法による指導者育成と「有用植物育成技術の移築」によるミャンマー貧困農民の救済です。また、“土壌微生物多様性値”による「土壌/農地価値の数値化(可視化)」で、国際標準化すると共に農畜産物の付加価値を高め、外貨対策とその他農産物輸出品への展開支援を行います。

- 1) 人材育成としては、a)日本語教育/研修体制の構築、b)農業技術研修制度と技能認定制度などを取り入れ、c)日本で研修時の人選やシステムの構築になります。

- 2) Made by Japan 農法による農業推進におきましては、土壤微生物の多様性を数値化(可視化)することで、土壤の生物的豊かさを数値化出来ることです。(これらにより、化学肥料や農薬による影響が反映されます)
- 3) 機能及び管理体制の構築につきましては、a) 農業技術研修センターを開設し、b) 品質管理センターを設置して、そこに「土壤微生物多様性値」評価部門 と成分品質管理部門を置くことです。 機材メンテナンスセンターを設置して機材の修理を行います。
- 4) 甘草などの事業の一例としましては、苗育成事業では、新品種の開発は日本で実施し、「成分含有量が高く、栽培期間が短い品種と栽培技術の提供」し移築する。 栽培生育事業では、筒式(竹その他)栽培法では2年毎収穫を行い、乾燥地(露地栽培法)では4年毎収穫のほか、現在土壤改良で短期間か検討中です。

旧政権下では、農業・農村改革を経済改革の方針の1つに揚げて、政府と農業灌漑省を主体に取り組みました。 主要農作物は、米であります。 中間所得層の増加に伴い、米以外の有用植物の需要が順次に拡大します。

新生ミャンマーの動向についても大きな変化無く展開していくものと考えています。

## 5 : 情報提供「川崎市・ヤンゴン市 JCM 事業について」

説明：川崎市経済労働局 国際経済推進室 深堀孝博氏

川崎市はミャンマー国ヤンゴン市と都市間連携に向けて事業を進めています。 その背景には、川崎が進めるグリーンイノベーションの取り組みがあります。

川崎市は1950・1960年代に深刻な公害問題に直面しましたが、その後、企業・市・住民が環境問題に積極的に取り組み、今では多摩川にあゆが戻って来るなど、環境改善を実現してきました。 今のヤンゴン市は、1950・1960年代の川崎市と類似しているため、川崎市の経験が経済成長著しいヤンゴン市にもお役に立つものと考えています。 本事業は環境省の2国間事業(JCM)を活用して行っております。



川崎市としては、JCM 事業を通じて、現地で低炭素化につながる事業案件を発掘し、市内企業様の海外ビジネス展開につなげることを期待しています。 また、JCM 事業の一環として、今年1月にはヤンゴン市から局長級3名に川崎市を訪問いただき、川崎臨海部のリサイクル企業の見学や川崎商工会議所を表敬訪問させていただきました。 さらに、同月にヤンゴン市で都市間連携のワークショップを開催し、ヤンゴン市長から川崎市との都市間連携に対する期待感を表明していただき、現地新聞でも大きく報道され取り上げられました。

今後、ミャンマーでは新政権が発足しますが、新政権のマニフェストを見ると環境ビジネスが大きくなっていくことが予測されるため、川崎市もヤンゴン市と環境面での連携を進めていきたいと考えます。

JCM 事業では、現地における低炭素化で必要になる設備投資費用の半額を日本政府が出資し、低炭素化技術の現地導入を支援します。 これらの支援スキームを活用しながら、川崎市内企業様の現地での

事業展開を進めたいと考えていますので、ご関心のある企業様には是非本事業にご参加いただきたいと思っております。

## 質疑応答

コーディネーター：NPO 法人神奈川中小企業活性化センター 理事長 猪狩惇夫氏

皆様の質問票に記載された内容を項目別に整理して、講師の方々にかいとうしていただきます。



## 人材の問題 人材育成 識字率が高くタイと同じ

牛山さん：勤勉でまじめな方が多い。働くための基礎部分は出来ているが、中間管理職クラスが薄い。ヤンマー経済の発展の問題になるかも知れない。

河野さん：セタの本部は庶民と付き合いが多い。幸い日本語を話してくれる。仏教のお坊さんが小さな子供を集めて勉強している。大学を出た社員とは英語で通じる。労働力の現場からは日本語教育、庶民交流を行っている。就労人口が3500万人くらいある。日本から人が行って生産管理をすることによって、農業レベルが高くなっている。女性が強い。Yezin 農業大学では、4000人在学しているうち女性が80%で、女性は勤勉、男性はのんびりしている。女子事務員はきちっと働く。労働事情は分かってきている。ヤンゴンで日本語が出来、エクセルを使えると2万円位の給料をもらえる。農産物を日本に輸出したい方が多くいる



清水さん：日本語とビジネスルールを教えることが必要

## スーチンと軍部に関し、少数人数に対して上手くいくか

牛山さん：軍の問題を考えないと上手くいかない。国会の議長はNLMの少数民族の方が選ばれている。議員の中に僧侶もいる。

## スーチンさんの取り巻き（政策決定のプロセス）

牛山さん：側近の方が検討していて案件をきめている。今後どの様に対応するか分からない。国会の場を通してオープンになると思う

## 為替レート

牛山：ドルに対して弱くなっている。チャット安が進んでいる。世界的にドル高が進んでいる。ミャンマーの赤字が拡大している。

世界的な国際情勢がからむが、経常赤字が進むと思う。生産に使用する機械の輸入で赤字になる。外貨準備は3か月位で少ない。

## 農業（雨季・乾季）

清水：薬草について実施している。乾燥地期で実施している。雨季の場合で問題がある場合は屋根を付けている

## 教育

河野さん：学校のシステムは軍の優秀な人を集める。反軍をおろそかにした。ヤンゴン大学に圧力をかけた時があった。ヤンゴン大学を出て、フィリピン、シンガポールなどに出て就職していたが、戻り始めている。海外で修得した知識が生きている。これからのヤンゴンの力になっている。採用に当たり、何処の国で何をしていたかを聞くとよいと思います。

## II. 交流会

セミナー終了後、隣の部屋で恒例の講師を囲んで討論会を行いました。副会頭の加治秀基氏のご挨拶の後の乾杯で交流会がスタートしました。また、司会・進行は、当NPO法人の石川雅也副理事長が担当しました。

交流会では机を4個の島に分け、3個の島にそれぞれの講師が立ち、講師や関係者と会話が弾み、名刺交換を行いこれからのビジネス拡張に熱心でした。また、ミャンマービールのほろ苦さが受け、会話が弾んでいました。



6時過ぎに弊センターの宮崎学副理事長の閉会の挨拶で無事に交流会を閉めました。

- (主 催) 川崎商工会議所、NPO法人神奈川中小企業活性化センター
- (共 済) 川崎国際ビジネス交流推進協議会
- (後 援) 日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜貿易情報センター、  
国際機関日本アセアンセンター、川崎市、神奈川県、公益財団法人川崎市産業振興財団、  
公益財団法人神奈川産業振興センター、横浜商工会議所
- (協 力) ミャンマージャパン・セダ東京、ミャンマー友好協会